

2019年12月12日

各 位

会 社 名 楽天株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
(コード：4755 東証第一部)
本開示文書についての問合せ先
役 職 副社長執行役員 最高財務責任者
氏 名 廣瀬 研二
電 話 050-5581-6910

当社完全子会社（株式会社アマリット.DC）の吸収合併 （簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2020年4月1日を効力発生日（予定）として、下記のとおり、当社の完全子会社であるペット関連商品のインターネット販売事業を運営する株式会社アマリット.DCを吸収合併することを決議しましたので、お知らせします。

なお、本合併は、完全子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 合併の目的

当社は、経営効率化及びより一層のサービス向上のため、本合併を行います。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

| | |
|---------------|-------------|
| 合併決議取締役会 | 2019年12月12日 |
| 合併契約締結日 | 2019年12月25日 |
| 合併の予定日（効力発生日） | 2020年4月1日 |

(注1) 当社においては、会社法第796条第2項に定める簡易合併の規定により、株主総会の承認を得ることなく合併を行います。

(注2) 株式会社アマリット.DCにおいては、会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、株主総会の承認を得ることなく合併を行います。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アマリット.DCは解散します。

(3) 合併比率

完全子会社の吸収合併のため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社アマリット.DCは新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 合併当事会社の概要 (2018年12月31日時点)

| 商号 | 楽天株式会社 (吸収合併存続会社) | 株式会社アマリット.DC (吸収合併消滅会社) |
|-----------|--------------------------------------|----------------------------|
| 本店所在地 | 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号 | 岡山県岡山市南区西市801番2 |
| 代表者 | 代表取締役会長兼社長 三木谷浩史 | 代表取締役 小森紀昭 |
| 事業内容 | 総合インターネット・サービス事業 | ペット関連商品のインターネット販売 |
| 資本金 | 205,924百万円 | 30百万円 |
| 設立年月日 | 1997年2月7日 | 2009年12月21日 |
| 発行済株式総数 | 1,434,573,900株 | 300株 |
| 決算期 | 12月31日 | 12月31日 |
| 大株主及び持株比率 | (合)クリムゾングループ 16.75% 三木谷 浩史 13.04% | 楽天(株) 100% |

直前事業年度の財政状態及び経営成績

| | 楽天株式会社 (連結・国際会計基準) |
|-----------------------------------|-----------------------|
| 決 算 期 | 2018年12月期 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | 774,473百万円 |
| 資 産 合 計 | 7,345,002百万円 |
| 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 572.83円 |
| 売 上 収 益 | 1,101,480百万円 |
| 営 業 利 益 | 170,425百万円 |
| 税 引 前 当 期 利 益 | 165,423百万円 |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 142,282百万円 |
| 親会社の所有者に帰属する基本的1株 当 たり 当 期 利 益 | 105.43円 |

| | 株式会社アマリット・DC (個別・日本基準) |
|------------|---------------------------|
| 決 算 期 | 2018年12月期 |
| 純 資 産 | 140百万円 |
| 総 資 産 | 567百万円 |
| 1株当たり純資産 | 467,154円 |
| 売 上 高 | 402百万円 |
| 営 業 利 益 | 17百万円 |
| 経 常 利 益 | 12百万円 |
| 当 期 純 利 益 | 14百万円 |
| 1株当たり当期純利益 | 46,962円 |

4. 合併後の状況

本合併における、当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はありません。

5. 今後の見通し

完全子会社との合併のため、本合併による当社グループの連結業績への影響は軽微です。

以 上